



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉村 泰助
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 吉川 秀人（TEL） 03-5724-4302
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	402	4.1	△26	—	△21	—	△21	—
2026年2月期第1四半期	386	△18.5	△94	—	△93	—	△93	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△7.38	—
2026年2月期第1四半期	△31.71	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	1,214	745	61.4
2026年2月期	1,152	767	66.6

（参考） 自己資本 2027年2月期第1四半期 745百万円 2026年2月期 767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,802	1.3	1	—	2	—	1	—	0.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	2,963,000株	2026年2月期	2,963,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	124株	2026年2月期	124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	2,962,876株	2026年2月期1Q	2,962,876株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得の改善や観光産業の活況などを背景に、緩やかな回復が続きました。その一方で、物価高騰による生活者の根強い節約志向が続くほか、急速な円安や地政学的リスクに伴う世界的な物流コストの上昇など、企業を取り巻く外部環境は、引き続き不透明感の強い状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期累計期間における業績は売上高402,442千円（前期比4.1%増）、営業損失26,307千円（前年同期は営業損失94,031千円）、経常損失21,757千円（前年同期は経常損失93,789千円）、四半期純損失21,870千円（前年同期は四半期純損失93,961千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、主力商品の一部の納品が翌四半期へ変更となった影響により、売上高は160,424千円（前年同期比8.9%減）となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、店頭実演の回数が増加したことにより実演対象商品の「Tsukumo傘シリーズ」の売上が伸長した一方、その他の商品の販売が前年実績を下回った結果、売上高は87,295千円（前年同期比2.0%減）となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、各モール内でのアクセス数・転換率・購入単価向上のための施策として、商品ページのUI・UXの改善に取り組んでおります。当累計期間においては、主力商品の「ゴムボンシリーズ」、夏季商材の「エアコンクリナーAg消臭プラス」及び「カビッシュトレール」が好調に推移しました。その他の商品の販売も前年実績を上回った結果、売上高は131,888千円（前年同期比28.3%増）となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、実演販売士の人員を拡充したことで実施案件数が増加した結果、売上高は10,752千円（前年同期比58.1%増）となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」ソラマチ店の売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、「超低反発インソール Nu:ma」、「Tsukumo Colors」及び「瞬撥水Tsukumo傘」などの商品の売上が好調に推移した結果、売上高は9,762千円（前年同期比7.8%増）となりました。

⑥ わくたん

当販売チャネルには、当社ECサイト「わくたんマーケット」の売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、ECサイトにおいて「パルスイクロス」などの商品販売が好調に推移したものの、クラウドファンディングサービス「わくたん」のサービスを一時的に停止していることなどの影響から、売上高は2,197千円（前年同期比23.2%減）となりました。

⑦ その他

当販売チャネルには、在庫処分による売上など各販売チャネルに属さない売上が含まれます。当第1四半期累計期間においては、売上高は120千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて62,220千円増加し、1,214,282千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて62,003千円増加し、1,206,831千円となりました。主な要因は、売掛金が60,657千円増加し、夏商材の仕入により棚卸資産が36,802千円増加した一方で、現金及び預金が74,090千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて84,091千円増加し、468,619千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて87,792千円増加し、275,598千円となりました。主な要因は、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて3,700千円減少し、193,021千円となりました。主な要因は、長期借入金が4,527千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて21,870千円減少し、745,662千円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が21,870千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想について、2026年4月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社は、前事業年度末まで4期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においては営業損失26,307千円、経常損失21,757千円及び四半期純損失21,870千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、このような状況を解消するため、当期において実演販売の強化による売上高の向上及び広告宣伝費の最適化とSNS発信の強化に取り組み、さらに、費用の抑制による収益改善の取り組みを行うことから、当期の業績は黒字化する見通しです。また、当第1四半期会計期間末において現金及び預金485,044千円を保有しており、当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。以上のことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,134	485,044
電子記録債権	332	304
売掛金	109,070	169,728
棚卸資産	461,771	498,574
前渡金	2,244	37,335
前払費用	9,302	15,545
未収入金	168	401
未収消費税等	3,359	458
貸倒引当金	△554	△560
流動資産合計	1,144,828	1,206,831
固定資産		
有形固定資産	-	246
投資その他の資産	7,233	7,203
固定資産合計	7,233	7,450
資産合計	1,152,061	1,214,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,423	70,698
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	18,108	18,108
未払金	24,551	28,357
未払費用	19,884	42,568
未払法人税等	2,661	1,827
前受金	3,840	-
預り金	5,443	5,388
契約負債	1,963	1,824
賞与引当金	14,929	6,825
流動負債合計	187,806	275,598
固定負債		
長期借入金	174,347	169,820
退職給付引当金	14,752	15,577
資産除去債務	7,622	7,623
固定負債合計	196,722	193,021
負債合計	384,528	468,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	△22,449	△44,320
自己株式	△337	△337
株主資本合計	767,532	745,662
純資産合計	767,532	745,662
負債純資産合計	1,152,061	1,214,282

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	386,736	402,442
売上原価	239,234	226,143
売上総利益	147,501	176,299
販売費及び一般管理費	241,532	202,606
営業損失(△)	△94,031	△26,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	-
為替差益	111	-
助成金収入	-	5,524
その他	159	115
営業外収益合計	270	5,639
営業外費用		
支払利息	-	831
為替差損	-	34
売掛債権譲渡損	28	1
その他	-	223
営業外費用合計	28	1,090
経常損失(△)	△93,789	△21,757
税引前四半期純損失(△)	△93,789	△21,757
法人税等	172	112
四半期純損失(△)	△93,961	△21,870

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	一千円	17千円